

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	12,379,349	12,324,211	27,982,228
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	95,007	119,574	203,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	144,011	140,054	108,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,652	232,638	329,092
純資産額 (千円)	12,588,090	12,487,410	12,775,753
総資産額 (千円)	18,421,149	17,232,976	19,202,628
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	22.25	21.64	16.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	72.5	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,692	245,454	1,194,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,776	549,000	1,243,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,233	125,860	544,013
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,018,907	1,834,047	2,263,453

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.03	1.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の景気減速を背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、車両関係事業では新車販売、中古車販売及び輸入車販売がそれぞれ堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は売上時期のずれや計画の延期により前年同期の実績を下回り、電機機器事業は前年同期のような大型の設備案件の売上がなかったことから前年同期の実績を下回りました。冷間鍛造事業は前年同期並みに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期とほぼ同額の123億2千4百万円となりました。利益面では、経常損失は1億1千9百万円（前年同期は9千5百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千万円（前年同期は1億4千4百万円の損失）となりました。

#### 【産業機械事業】

主要な販売先である食品業界をはじめとして、大型機の受注は堅調に推移しましたが、案件の多くが第3四半期以降の納入であり、当期業績への貢献は限定的でした。また、小型・中型機の売上は前年同期並みにとどまりました。これらの結果、売上高は前年同期比11.9%減の19億3千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比15.7%減の3千7百万円となりました。

#### 【冷間鍛造事業】

自動車部品は、前年同期に好調だった北米向け部品が一段落したため、売上高は減少いたしました。電動工具部品は、納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。一方、事務機・産業機械部品は土木工事用部品が増加したことにより前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.9%減の8億5千9百万円、セグメント利益（営業利益）は、材料費の低減により前年同期比1.4%増の7千6百万円となりました。

#### 【電機機器事業】

主力のFA関連機器は前年同期並みの実績となりました。一方、設備機器は前年同期の売上高を押し上げたような大型の設備案件がなく、前年同期の実績を下回りました。空調機器及び冷熱機器は新築需要の減少により前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比20.2%減の20億4百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に伴い前年同期比14.3%減の8千5百万円となりました。

#### 【車両関係事業】

新車販売は、メーカーの新型車発売の端境期で厳しい環境でしたが広告宣伝を積極的に行った結果、前年同期の実績を上回りました。また、中古車販売及び輸入車販売も前年同期の実績を上回り、サービス部門は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比10.6%増の74億5千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、販売促進費の増加により前年同期比11.0%減の5千2百万円となりました。

#### 【不動産等賃貸事業】

売上高は、前年同期比32.5%増の6千3百万円、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、172億3千2百万円となり、前連結会計年度末から19億6千9百万円減少いたしました。

この内、流動資産は67億9千2百万円となり、前連結会計年度末から19億1千1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少3億9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少14億2千3百万円、商品及び製品の減少1億1千2百万円によるものであります。固定資産は104億4千万円となり、前連結会計年度末から5千8百万円減少いたしました。

負債合計は47億4千5百万円となり、前連結会計年度末から16億8千1百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少12億2百万円、流動負債のその他の減少2億9千7百万円、退職給付に係る負債の減少1億9千9百万円、固定負債のその他の増加2億4百万円によるものであります。

純資産合計は124億8千7百万円となり、前連結会計年度末から2億8千8百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億9千1百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億3千4百万円であり、前第2四半期連結会計期間末から1億8千4百万円資金が減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少等による資金の増加、仕入債務の減少等による資金の減少により、2億4千5百万円の資金が増加（前年同期は1億2千9百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、5億4千9百万円の資金が減少（前年同期は6億4千4百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済等により、1億2千5百万円の資金が減少（前年同期は3億2千2百万円の資金が減少）いたしました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は36,620千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

当第2四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	335,417	自己資金	平成24年 4月	平成30年 3月	-
静岡スバル自動車株 (仮)浜松入野店	静岡県 浜松市 西区	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場	354,938	-	自己資金 借入金	平成28年 2月	平成28年 7月	-
静岡スバル自動車株 ボルシェセンター 静岡・沼津認定 中古車センター	静岡県 沼津市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場	245,136	-	自己資金 借入金	平成27年 11月	平成28年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年8月1日 (注)		6,483,323	1,237,000	100,000		1,833,576

(注) 当社は、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案を決議し、平成27年8月1日にその効力が発生しております。

これにより、資本金の減少額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	597	9.21
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
日本トラスティ・サーピス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	135	2.08
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	126	1.95
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計	-	4,626	71.36

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,460,300	64,603	-
単元未満株式	普通株式 4,923	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,603	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	18,100	-	18,100	0.28
計	-	18,100	-	18,100	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,286,803	1,890,115
受取手形及び売掛金	4,051,857	2,628,675
商品及び製品	1,102,105	989,425
仕掛品	667,334	698,004
原材料及び貯蔵品	25,287	22,043
その他	573,283	566,307
貸倒引当金	2,895	2,062
流動資産合計	8,703,776	6,792,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,779,159	2,759,386
土地	3,313,557	3,353,443
その他(純額)	1,218,803	1,226,078
有形固定資産合計	7,311,520	7,338,908
無形固定資産	242,698	230,657
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585,657	2,515,913
その他	358,975	354,988
投資その他の資産合計	2,944,633	2,870,901
固定資産合計	10,498,852	10,440,467
資産合計	19,202,628	17,232,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832,746	1,630,078
短期借入金	140,012	140,012
未払法人税等	107,989	16,203
賞与引当金	387,819	385,388
製品保証引当金	60,259	55,892
製品補償引当金	9,215	-
その他	1,402,354	1,104,619
流動負債合計	4,940,396	3,332,194
固定負債		
長期借入金	399,968	329,962
役員退職慰労引当金	133,774	123,689
退職給付に係る負債	269,593	70,039
資産除去債務	43,143	45,394
その他	639,999	844,285
固定負債合計	1,486,478	1,413,371
負債合計	6,426,875	4,745,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	100,000
資本剰余金	1,833,576	3,070,576
利益剰余金	8,394,062	8,202,231
自己株式	5,798	9,725
株主資本合計	11,558,840	11,363,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216,913	1,124,328
その他の包括利益累計額合計	1,216,913	1,124,328
純資産合計	12,775,753	12,487,410
負債純資産合計	19,202,628	17,232,976

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,379,349	12,324,211
売上原価	10,174,015	10,076,769
売上総利益	2,205,334	2,247,442
販売費及び一般管理費	1 2,357,033	1 2,405,315
営業損失( )	151,698	157,873
営業外収益		
受取利息	1,530	1,419
受取配当金	28,772	28,542
受取保険料	16,225	-
その他	31,000	32,929
営業外収益合計	77,529	62,891
営業外費用		
支払利息	4,099	3,024
売上割引	14,751	16,023
その他	1,986	5,544
営業外費用合計	20,837	24,592
経常損失( )	95,007	119,574
特別利益		
固定資産売却益	78,865	726
特別利益合計	78,865	726
特別損失		
固定資産除却損	7,432	5,504
製品補償損失	49,122	-
特別損失合計	56,554	5,504
税金等調整前四半期純損失( )	72,697	124,352
法人税等	71,314	15,701
四半期純損失( )	144,011	140,054
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	144,011	140,054

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	144,011	140,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,990	92,584
退職給付に係る調整額	1,673	-
その他の包括利益合計	233,664	92,584
四半期包括利益	89,652	232,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,652	232,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	72,697	124,352
減価償却費	312,099	340,509
貸倒引当金の増減額( は減少)	202	833
賞与引当金の増減額( は減少)	4,560	2,430
製品保証引当金の増減額( は減少)	-	4,366
製品補償引当金の増減額( は減少)	46,796	9,215
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,012	10,085
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	40,650	15,201
受取利息及び受取配当金	30,303	29,962
固定資産売却損益( は益)	78,865	726
固定資産除却損	7,432	5,504
売上債権の増減額( は増加)	614,560	1,430,564
たな卸資産の増減額( は増加)	117,873	244,707
仕入債務の増減額( は減少)	587,458	1,213,634
未払消費税等の増減額( は減少)	101,396	214,358
その他	149,202	93,897
小計	221,208	302,220
利息及び配当金の受取額	30,303	29,962
利息の支払額	3,899	3,023
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	117,920	83,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,692	245,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	5,952	32,717
有形固定資産の取得による支出	647,549	470,643
有形固定資産の除却による支出	4,034	1,354
有形固定資産の売却による収入	87,451	830
無形固定資産の取得による支出	62,029	45,941
投資有価証券の取得による支出	11,806	3,142
その他	855	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,776	549,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	70,006	70,006
自己株式の取得による支出	17	3,927
配当金の支払額	52,209	51,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,233	125,860
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	837,317	429,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,224	2,263,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,907	1,834,047

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は平成27年8月1日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が38,974千円、その他有価証券評価差額金が44,572千円それぞれ増加し法人税等が5,598千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	121,838千円	50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与	734,131千円	742,278千円
賞与引当金繰入額	189,903千円	191,355千円
退職給付費用	7,102千円	4,187千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,546千円	14,081千円
製品保証引当金繰入額	-	19,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,056,258千円	1,890,115千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,351千円	56,068千円
現金及び現金同等物	2,018,907千円	1,834,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 第113回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,721	8	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会に、「資本金の額減少の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年8月1日に効力が生じております。これにより資本金の額が1,237,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,201,569	876,709	2,513,343	6,739,749	47,978	12,379,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,605	-	206	17,430	40,595	65,838
計	2,209,174	876,709	2,513,550	6,757,179	88,573	12,445,187
セグメント利益	44,694	75,842	99,690	59,485	4,236	275,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,475
セグメント間取引消去	4,780
全社費用(注)	422,393
四半期連結損益計算書の営業損失( )	151,698

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
（1）外部顧客への売上高	1,939,610	859,929	2,004,901	7,456,213	63,556	12,324,211
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	312	-	1,063	17,244	60,185	78,807
計	1,939,922	859,929	2,005,965	7,473,458	123,742	12,403,019
セグメント利益	37,672	76,930	85,417	52,928	9,554	262,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	262,503
セグメント間取引消去	2,771
全社費用（注）	417,605
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	157,873

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
1株当たり四半期純損失	22円25銭	21円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	144,011	140,054
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	144,011	140,054
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,472	6,470

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・51,721千円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年11月30日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。